

**1. 基本情報**

- (1) 国名：ウガンダ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：西ナイル地域ユンベ県（国道約 23.6km）
- (3) 案件名：西ナイル難民受入地域国道改修計画（The Project for Improvement of National Road in Refugee-hosting Areas of West Nile Sub-region）
- (4) 計画の要約：

本計画は、ウガンダ北部（西ナイル地域）のアルア県マニベとユンベ県ユンベ間をつなぐ老朽化の進む主要道路（77km）のうち、ユンベ県内の道路（約 23.6km）の改善により、受入れコミュニティ及び難民の社会経済基盤の整備並びに物流の円滑化を図り、もって北部地域における社会的安定、復興支援及び経済成長促進に寄与することを目的とする。

**2. 計画の背景と必要性**

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ウガンダは、東アフリカ及び周辺地域の安定と発展を推進する上で重要な役割を担っている。我が国は、主要ドナー国の一つとして 1966 年より同国への ODA を供与しており、ウガンダはこうした我が国の協力を評価し、国際場裏において、我が国を基本的に支持する友好国である。

また、岸外務副大臣も出席した「ウガンダ難民連帯サミット」（2017 年 6 月）では、グテーレス国連事務総長が、国際社会に対し、多くの難民を受け入れているウガンダへの支援を要請した。本計画は、同サミット直後に調査団を派遣した、「西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査」によって、開発ニーズが最も高いと評価された道路を対象としている。同調査はウガンダ政府や他ドナー国から高い評価を得ており、調査結果を速やかに案件化に繋げることで、我が国との二国間関係の強化のみならず、国際社会における、我が国の援助の認知度向上が見込まれ、本計画を実施する外交的意義は大きい。

さらに本計画は、TICAD VI において安倍首相が発表した「平和と安定の基盤づくり」への支援を具現化するものである。

- (2) 当該国における北部地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ウガンダ政府は現在、南スーダン、コンゴ民主共和国、ブルンジ、ソマリア等から 140 万人を超える難民を受け入れている（UNHCR, 2018）。2016 年 7 月の武力衝突後に南スーダン難民が 80 万人急増（同難民は現在 100 万人を超過）し、西ナイル地域に集中している。特に同地域のユンベ県は、国内最多の約 28 万人の難民が居住し（県人口の 33%）、世界最大規模の難民セトルメント（ビデビディ居住区）を有するため、同県及び受入れコミュニティの負担が大きい。これら難民セトルメントは、同県の国道沿線に多く位置し、国道は物資運搬の主要幹線であるが、未舗装道路で路面状態が劣悪なため物流道路としての機能を十分に発揮できていない。

このような状況下、ウガンダ政府は「第二次国家開発計画」（NDP 2: Second National Development Plan, 2015/16～2019/20）にて、戦略的な社会基盤の質と量

の強化を目標の一つに掲げており、舗装道路の整備を開発指標に据えている。また NDP を補完する北部地域の開発計画である「第三次平和復興開発計画」(PRDP3 : Peace, Recovery and Development Plan 3, 2015～2020) に基づき、北部における持続可能な社会経済発展の強化を目指しており、平和の定着やインフラ改善等を通じた経済発展を戦略として位置付けている。

本計画は、上述の計画が掲げる目標を具現化するものとして位置付けられている。本計画によりユンベ県内の道路を改善することで、同地区の物流ルートを確保、移動や輸送の時間を短縮し、域内の人の移動と物流を促進するとともに、西ナイル地域全体の物流網構築にも貢献する。

### 3. 計画概要

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

施設、機材等：道路（約 23.6km）、道路排水設備、付帯設備

コンサルティング・サービス：詳細設計、施工監理、ソフトコンポーネント

##### ② 期待される開発効果

本計画によりユンベ県の受入れコミュニティ 56 万人及び同県に居住する難民 28 万人に裨益することが期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：ウガンダ公共事業省（Ministry of Works and Transport）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし

⑤ 運営／維持管理体制：ウガンダ道路公社（Uganda National Roads Authority）

#### (2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリー分類：B（国際協力機構環境社会配慮ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため）
- 他の援助機関の対応としては、アフリカ開発銀行がモヨ-ラロピ間の道路の支援を検討中、EU がラロピ-アティアク間の道路を支援中だが、本計画との重複はない。またウガンダ政府は JBIC 融資を活用し、日本から 1,151 台の道路建設機材を全県へ整備する予定である。現在北部地域の治安は安定しているが、調査実施に際しては治安動向に十分留意する。

### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

タンザニア連合共和国向け無償資金協力「キルワ道路拡幅計画」（2004～2009 年）の事後評価等で、予想以上の降雨量や通行車両数の増加による、舗装や盛土区間の損傷が判明した。本計画では、計画・設計段階から過積載車両を含む重量車両の急増を考慮した交通荷重の設定方法の検討を進め、施工段階においても道路舗装の適切な施工管理／監理がなされるようコンサルタント、施工業者とも課題・対応策を共有する。

以 上

〔別添資料〕 地図

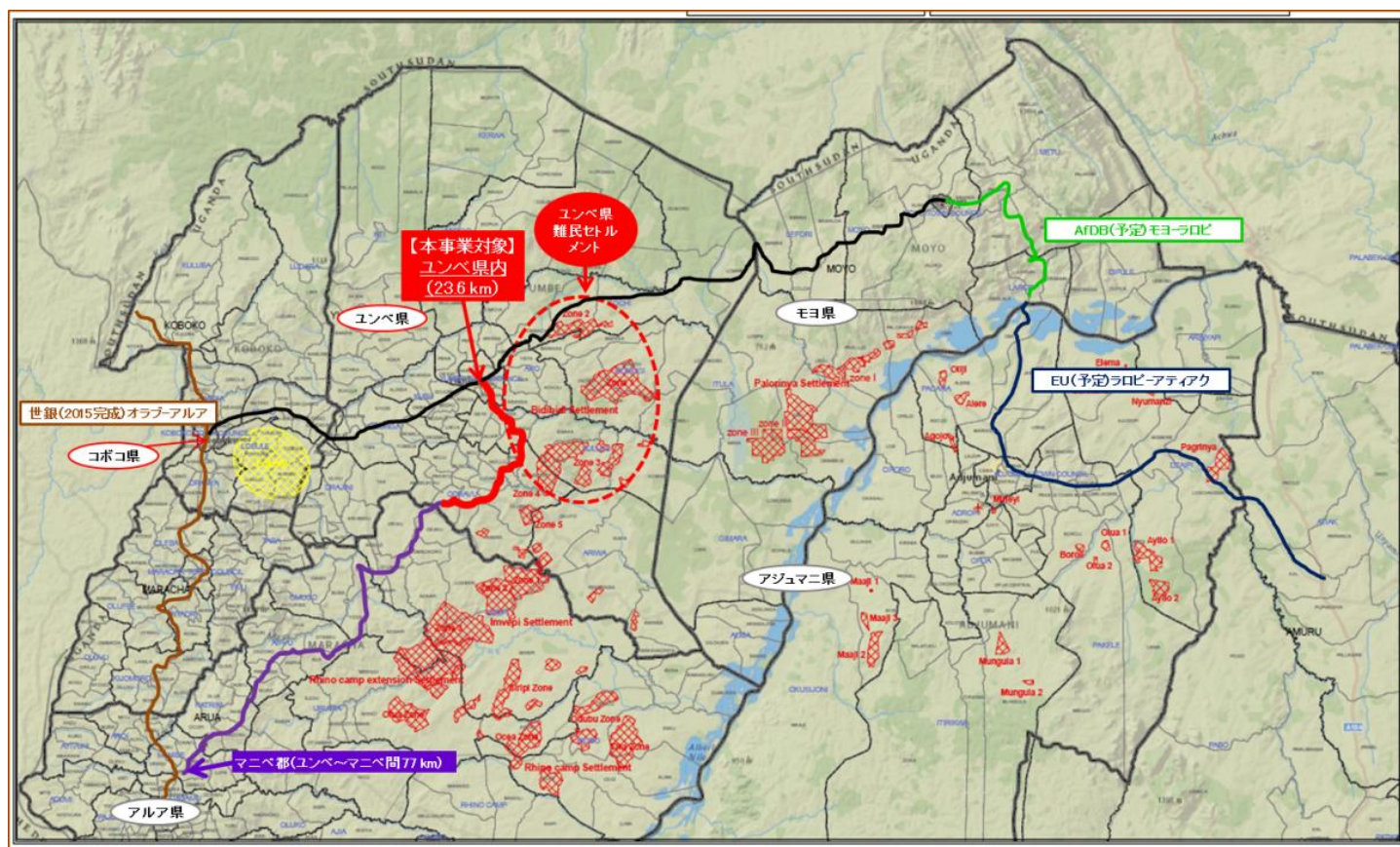


【地図 1】ウガンダ位置

【地図 2】ウガンダ地図



【地図 2】西ナイル地域



【地図 3】ウガンダ西ナイル地図（本計画対象道路地図）